

県立夜間中学設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 「教育機会確保法」で地方公共団体は就学の機会の提供が義務付けられており、県内の未就学者や最終卒業学校が小学校の者、不登校等による形式卒業者、在留外国人等の就学希望者に義務教育を受ける機会を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の未就学者:496人 最終卒業学校が小学校の者:8,711人 (令和2年国勢調査)						
[事業目的] 夜間中学の設置により、年齢や国籍に関係なく学び直しを希望する人が学ぶことができるよう教育の機会を確保する。												
[事業内容] (1)備品等の整備 ・開校にあたり必要となる備品等の整備、校歌の制作委託 ・校務支援システムの構築、保守 (2)広報活動 ・入学希望者や関係者を対象とした学校説明会、体験授業、入学相談会の開催 ・リーフレット、ポスター、生徒募集案内の作成 (3)夜間中学設置検討会の開催 ・有識者を招聘し、夜間中学設置に係る方針等を検討 (4)道守高等学校改修 ・教室等整備にかかる改修工事、倉庫等の設置に向けた設計												
[受益者] 県内の夜間中学就学希望者						[想定される受益者数] 約9,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 夜間中学設置事業 (実績) 夜間中学の設置に向けて、県内のニーズ調査を実施し、入学希望者を発掘					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県と市町の情報共有のための夜間中学開設連携会議を開催					他県の状況	令和6年10月時点で、32都道府県・指定都市に53校設置済。そのうち、県立夜間中学は徳島県、高知県、静岡県、群馬県、鳥取県、佐賀県、熊本県の7校。 石川県は令和7年開校予定。富山県は令和6年ニーズ調査を実施。					

県立夜間中学設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—					□ その他			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	51,968	7,617	25,000		19,351		夜間中学の設置促進・充実事業、公立学校施設の整備事業 公共事業等債、行政改革推進債、緊急防災・減災事業債、 学校教育施設等整備事業債						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						726	51,968	教室等整備にかかる道守高校の改修工事等による増					
2月現計予算額の推移						726							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									義務教育を受ける機会の確保という事業の性質上、数値による成果指標の設定が困難。令和8年度の春の開校に向けて、県民への周知や設置検討会を実施し、着実な準備を行う。			
活動指標	夜間中学設置検討会の開催回数	(目標) 実績				(4) 2	(4)						年間4回開催予定
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
活動指標については、未達となった。 (事業要因)関係者との個別の情報交換を密に実施したことで、効率的に事業を実施することができ、検討会の開催は2回となった。				令和8年度の開校に向けて、検討会の開催のほか、夜間中学の施設整備等、着実に準備を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S45 年度 経過年数 56 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 英語教育、国際理解教育において、生きた英語に触れること、国独自の様々な文化を理解することが望ましい。						[問題・課題を表す客観的データ] R6年度に実施したGTECの結果より、「読む、書く、話す、聞く」の4技能のうち、「読む、聞く」の技能が全国平均と比較して低い水準となっている。 (読む 県:97.1 全国:100.0)(聞く 県平均:96.4 全国:105.0)						
[事業目的] 外国語指導助手の配置を行い、中学・高校生に生きた英語に触れる機会を提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する。												
[事業内容] ①配置人数 104名(中学校67名 高校36名(中国語1名含む) 義務教育課1名) ②業務内容 (1)英語および中国語の授業における教材作成等の授業準備およびチーム・ティーチングなど (2)英語教育に関する活動(中学校英語セミナー、放課後に生徒と英会話教室など)の支援 (3)クラブ、部活動の補助など												
[受益者] 中学生および高校生						[想定される受益者数] 約41,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) ・私立高校にALTを配置するための経費を補助(大学私学課)					
市町との連携状況	・授業に支障がない範囲で、小学校の要請を受けて、中学校配置ALTが小学校で英語指導を行う。					他県の状況	石川県 ・県立学校、教育センターに44名の英語指導助手を配置 富山県 ・高校に英語指導助手37名を配置					

外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S45 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営									S45 年度		
補助率	—									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	60,874				60,874							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	66,696	60,366	61,632	60,501	60,874	渡航負担金単価等見直しによる増						
2月現計予算額の推移	66,696	58,862	59,885	60,501								
決算額の推移	52,820	56,459	55,694									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 コロナ感染症の影響に伴う、東京での待機期間分の宿泊料、PCR検査代等を増額を2月補正前倒しで計上したことによる減 令和5年度 ALTが来日するための渡航負担金の増額 令和6年度 奥越地区中学校が統廃合されたため、8月以降のALT配置人数を1名減らしたことによる減額											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	英語授業時間の半分以上 英語を使用する学校の割合(%)	(目標) (75) 実績 77.9	(75) 87.5	(75) 84.5	(75) 翌年5月公表	(75)	(90)	(90)	現在の実績を踏まえて、中間目標を90%に設定			
活動指標	ALT配置人数(人)	(目標) (107) 実績 98	(107) 107	(106) 106	(106) 104	(104)			学校において指導を行うことができる配置人数から目標値を設定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・活動指標については、達成できなかった。 (外的要因)生徒数の減少により、配置条件を満たす学校数が減少したため。 ・成果指標については、令和7年5月以降に結果が判明する予定。				生徒数の減によるALT配置人数を2名減とした。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 道徳教育について、家庭や地域社会との共通理解を深め相互連携を図ることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『将来の夢や目標を持っている』と回答した児童生徒の割合(R6 県:77.1% 国:74.3%)						
[事業目的] 本県独自の道徳教育用教材を作成・活用し、夢や目標を持った児童・生徒を育成する。また、保護者や地域参加型の道徳授業を開催し、相互連携を図る。												
[事業内容] ①保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」の開催(市町委託) ②「夢へのパスポート」を活用し、小学1年生～中学3年生まで持ち上がり、夢の実現に向けて自分を振り返る学習を実施												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約57,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」を実施					他県の状況	すべての都道府県で国の道徳教育総合推進事業を実施					

道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之		
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	—								□ その他			経過年数 15 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,628	1,628					0	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,745	3,009	2,996	1,628	1,628						
2月現計予算額の推移			2,534	2,908	1,540	1,412							
決算額の推移			2,329	2,181	1,139								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 中学校で新たな道徳の教科書を配布することに伴い「ふくいの希望」の作成を取りやめ 令和2年度 コロナ感染症の影響に伴う国の事業中止により、事業規模縮小 令和3年度 夢へのパスポートの印刷経費の見直しに伴う減額 令和4年度 夢へのパスポートの内容見直しによる増額 令和5年度 児童数の減に伴う夢へのパスポートの印刷部数減による減額 令和6年度 夢へのパスポートのオンライン化に伴う減額												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合(%)	(目標) 実績	(85) 77.1	(85) 76.8	(85) 74.9	(85) 77.1	(85)	(90)	(90)	全国学力・学習状況調査の質問項目より設定			
活動指標	親子で学ぶ道徳講座実施校数(校)	(目標) 実績	(15) 15	(15) 15	(15) 15	(15) 15	(15)	(15)	(15)	平成30年度からの道徳の教科化を踏まえ、平成28年度から実施校数を10校から15校に設定			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
活動指標については、達成できた。 成果指標については、未達だった。 (外的要因)学校活動において、様々な分野の職業を知る機会が限られている。				事業を広めるため、実績の少ない市町に実施を呼びかける。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

福井県学力調査データ処理業務委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井県版の学力調査について、教員による採点および採点結果のデータ入力業務等が負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 業務委託実施以前は調査の実施後2週間の期間を設けて、採点や採点結果のデータ入力業務を教育総合研究所に提出することとしていた。						
[事業目的] 県が実施する学力調査について、データ処理業務を外部委託し、教員の負担軽減や早期の授業改善を実施する。												
[事業内容] ○福井県学力調査の採点とデータ処理業務を委託 ○児童・生徒による自己採点の導入 ○児童・生徒の採点結果の個人票を作成 ○児童・生徒の解答から新たな課題についての研究、記述式問題解答の分析												
[受益者] 小・中学校教員						[想定される受益者数] 4,100人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気ふくいっ子学力向上事業 (役割分担) 福井県学力調査の印刷費の一部を要求					
市町との連携状況					他県の状況	・31都道府県で学力調査を実施 ・29都道府県が学力調査を業者委託						

福井県学力調査データ処理業務委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,510				4,510									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,498	3,498	3,498	4,510	4,510								
2月現計予算額の推移		3,498	3,498	3,498	4,510									
決算額の推移		3,410	3,190	3,476										
前年度までの 主な増減理由	令和6年度 採点方法をマークシート式に変更したことによる増													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	SASA実施満足度(%) (目標) (72) (75) (75) (75) (75) (90) (90) 実績 97 97 97 97								SASA実施後に教員に対してアンケート調査を実施					
活動指標	SASA実施校割合(%) (目標) (100) (100) (100) (100) (100) (100) (100) 実績 100 100 100 100													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・教員が行っていた採点・入力業務を業者委託とすることで、教員の負担を大幅に削減できた。 ・調査実施後すぐに児童生徒が自己評価表を用いて自己採点しながら問題を振り返ることで、学習改善につなげることができた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 近年、中部日本・東日本吹奏楽コンクールにおいては、金賞を受賞する等優秀な成果を上げたが、全都道府県が参加する全日本吹奏楽コンクールでの金賞受賞には至っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 全日本吹奏楽コンクールにおいて、過去10回の金賞入賞回数 (2020年はコロナにより吹奏楽コンクール開催なし) 福井県 0回 石川県 0回 富山県 1回						
[事業目的] 中学校・高校の吹奏楽部の活動を支援するとともに、弦楽や絵画などの芸術を体験させ、感性や表現力を育成する。												
[事業内容] ○吹奏楽活動の推進 全国大会に出場する吹奏楽部、合唱部に対し、旅費、楽器の運搬費などを支援 ○弦楽器奏者の育成 中学校の希望に応じて弦楽器を貸与し、中学校、高校に対し、県内外で活躍する弦楽奏者を派遣 ○文化芸術教育の推進 小中学校の希望に応じて、越前和紙を配布し、図工・美術の授業で福井県の伝統工芸に触れる機会を提供 福井県に縁のある芸術家を講師として招き、小中学校の教員を対象に研修会を実施												
[受益者] 小中学生および高校生						[想定される受益者数] 約78,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 吹奏楽活動推進事業 (実績) 中学校19校、高等学校7校を推進校として指定し、大型楽器の整備や合同練習を実施					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 文化の担い手育成プログラム (役割分担) 文化課において、文化部の生徒を対象とした様々なジャンルのプロの芸術家による実技指導を実施					
市町との連携状況						他県の状況						

芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R2 年度 事業開始 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金				経過年数
補助率	1/3								□ その他				6 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,057					7,057							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		14,754	24,010	14,433	7,559	7,057	美術教育で取り扱う伝統工芸品目の変更による減						
2月現計予算額の推移		10,320	18,798	11,735	3,739								
決算額の推移		7,881	17,106	10,671									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 コロナ感染症の影響により、吹奏楽コンクールが中止となったため、大型楽器の購入支援を休止 令和4年度 吹奏楽コンクールの実施に伴い、大型楽器の購入支援を再開 令和5年度 事業計画期間終了のため大型楽器の購入支援を廃止 令和6年度 推進校による合同練習を廃止し、各学校に県内講師を派遣 文化課によるプロの芸術家派遣開始に伴う講師派遣の廃止および美術講座内容変更による減												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	全国大会入賞校数(校)	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	全日本・中部日本・東日本、各吹奏楽コンクールにおいて、金賞銀賞の受賞を目指す。(3コンクール×2校入賞)				
		実績 6	8	7	4								
活動指標	吹奏楽講師派遣回数(回)	(目標) (110)	(108)	(108)	(102)	(102)	(102)	(102)	文化課「ふくい文化の担い手育成プロジェクト」における「芸術家派遣事業 地域連携コース」において、吹奏楽部に派遣する学校数を34校、1校あたり3回派遣するとしている。(34×3=102)				
		実績 76	70	95	47								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
成果指標については、中部日本吹奏楽コンクールでの金賞受賞がみられたものの、目標の達成ができなかった。 (外的要因)働き方改革による学校部活動時間の縮減があった。 活動指標については、未達となった。 (外的要因)文化課における新事業に移行し、芸術家派遣事業の認知不足が発生した。				文化課が実施する芸術家派遣事業の活用を学校側に促すことで、各芸術活動のレベルアップを図る。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	502		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

地域文化部活動体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金、委託											
補助率	県1/2 市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	〔 福井県教育振興基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 国の方針である部活動の地域移行を進めるにあたっては、指導者の確保、芸術文化団体等としての受け皿づくり、保護者負担と行政支援の在り方など調整すべき課題が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] ふくいの教育ミライレポート(R6 教職員Webアンケート) 「業務改善のために、どのようなことに取り組むとよいか」 中学校の回答第2位「部活動の休日地域移行 55.9%						
[事業目的] 令和5年度以降の休日の文化部活動について、国が示す改革推進期間(令和5年度～令和7年度)において、着実に地域へ以降し、地域において持続可能な生徒の文化活動の機会を確保する。												
[事業内容] ○県内有識者、県内芸術文化団体関係者、各地域関係者等による検討委員会において、課題を整理 ・本県における文化部活動地域移行の在り方について ・多様な文化芸術等の体験機会確保について ○総括コーディネーターの配置 ・市町を超えて広域から生徒を受け入れるための市町間の連絡調整 ○コーディネーター配置支援 ・中学校区レベルで、指導者の派遣管理、学校や文化施設との連絡調整・安全管理等を行う者を配置 ○運営団体・実施主体の整備充実 ・地域文化クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援 ○文化部活動指導者配置支援等 ・休日の地域文化クラブ活動において、子供たちを指導する者を配置 ○参加費用負担の支援 ・経済的に困窮する世帯の子供が地域活動に参加することができるよう、地域移行に伴い新たに必要となる会費等について支援												
[受益者] 文化部活動に所属する中学生						[想定される受益者数] 約5,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 部活動地域移行研究事業 (実績) 県内市町をモデル地域に指定し、中学校において実践研究を実施					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域運動部活動体制整備事業(保健体育課) (役割分担) 義務教育課:文化部活動の地域移行について体制整備 保健体育課:運動部活動の地域移行について体制整備					
市町との連携状況	受け皿となる地域団体や指導者の確保、コーディネーターの配置など体制を整備					他県の状況	国の方針を受け、全都道府県が休日の文化部活動の地域移行に取り組む。					

地域文化部活動体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助金、委託											
補助率	県1/2 市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	21,404	2,513				18,891	地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,112	9,679	21,404	地域移行する市町数および部活動数の増					
2月現計予算額の推移				2,938	9,679							
決算額の推移				2,193								
前年度までの 主な増減理由		令和6年度 地域移行する市町数および部活動数の増										
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	休日の活動を地域に移行した部活動数 (目標) 実績			(17) 13	(32) 16	(72)	—	(72)	令和7年度末までに休日に部活動を行っている全文化部活動の地域移行を目標とする。(R5.9調査)			
活動指標	地域移行に取り組む市町数 (目標) 実績			(4) 4	(9) 7	(17)	—	(17)	全ての市町において文化部活動を地域に移行することを目標とする。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標、活動指標ともに未達だった。 (事業要因)一部市町において、受け皿となる団体との調整や、練習会場の確保に不測の事態が発生し、地域移行が遅れている。				総括コーディネーターによる市町を越えた調整により、生徒受け入れの機会を増やす。 県文化協議会に呼びかけ、一般向けの活動を行っている団体へ地域クラブへの参加を促す。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

公立小・中学校再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本浩之							
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度						
事業実施方法	補助金																	
補助率	1/2																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
過疎化に伴う学校統廃合のため遠距離通学が必要になった児童生徒がいる。						市町立小中学校の統廃合が進んでいる。 小学校数 H30:190校 → R6:183校 中学校数 H30: 75校 → R6: 68校												
[事業目的]																		
児童生徒数の減少にともない、小中学校の再編を進める市町や検討を始めている市町に対して、統合に対する保護者の不安解消や地域住民の合意形成など、学校再編を円滑に進めていくための支援を行う。																		
[事業内容]																		
○統廃合によって遠距離通学になる児童・生徒を送迎するためのスクールバスの購入費を支援。 ・補助率:1/2 ・補助限度額:4,000千円(国のへき地児童生徒援助費等補助金に上乗せ補助)																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名											
市町との連携状況						他県の状況												

公立小・中学校再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本浩之	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	8,000					8,000						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			7,500	28,513	7,800	8,000	補助上限額の増による増					
2月現計予算額の推移			7,500	26,250	6,730							
決算額の推移			7,500	26,250								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 スクールバス購入台数の増による増(大野市、陽明中学校、開成中学校 7台購入) 令和6年度 スクールバス購入台数の減による減(永平寺町、志比小学校 2台購入)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	スクールバスの購入台数 (目標)		(2)	(8)	(2)	(2)	-	-	市町の要望にもとづき予算措置する事業であり、指標の設定が困難である。			
	実績		2	7	2							
活動指標	補助を活用した市町数 (目標)		(1)	(1)	(1)	(1)	-	-	市町の要望にもとづき予算措置する事業であり、指標の設定が困難である。			
	実績		1	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	

小中学校「ふくい理数グランプリ」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 学校の授業において、未知の自然事象や現象について探究していく楽しさに触れたり、自分の力量を図る機会は少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県学力調査において、算数・数学や理科の勉強が好きと答える児童生徒の割合 (R6:77.9%)						
[事業目的] 「ふくい理数グランプリ」を開催し、児童・生徒の数学・理科や科学技術に対する興味や関心を喚起し、科学的な思考力・表現力を育成する。												
[事業内容] ①ふくい理数グランプリ(小学校部門)の開催 小学生を対象とした「ふくい理数グランプリ」を開催し、算数、理科や科学技術に対する興味や関心を喚起 ②ふくい理数グランプリ(中学校部門)の開催 中学生を対象に、日常生活にある課題を科学的に解明する理数グランプリを開催し、科学的な思考力・判断力を育成 科学の甲子園ジュニア全国大会の県代表選考を兼ねる ③中高接続のための「理数ゼミ」の開催 ふくい理数グランプリに参加した小学生、中学生を対象に専門の講師を派遣し、さらなる学力を向上 ④科学の甲子園ジュニア全国大会への対策 科学の甲子園ジュニア全国大会へ出場する福井県代表6名に対し、上位入賞対策を実施												
[受益者] 県内小中学生						[想定される受益者数] 参加児童生徒数約1,100人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいサイエンスプロジェクト事業 (役割分担) 高校部門 ふくい理数グランプリの開催(高校教育課)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県 夏休み期間を活用し、中学生サイエンスチャレンジを実施 富山県 夏休み期間を活用し、とやま科学オリンピック事業を実施				

小中学校「ふくい理数グランプリ」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,006			(諸) 331	675	受託事業収入(科学の甲子園ジュニア都道府県代表選考費用支援)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			1,189	1,187	1,187	1,006	1,006					
2月現計予算額の推移			1,189	1,187	1,187	1,006						
決算額の推移			483	695	877							
前年度までの 主な増減理由		令和元年度 印刷製本費の見直し 令和2年度 県内旅費単価の増額 令和3年度 理数グランプリ参加者数の実績に合わせて、保険料を見直し 令和6年度 必要経費の見直しによる減										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	算数・数学や理科の勉強が好きだと答える児童生徒の割合(%)	(目標) 実績	(75) 76	(75) 78	(75) 78	(75) 78	(75)	(75)	(80)	科学好きの裾野の広がりについて、県学力調査(SASA)の質問紙結果により算出。これまでの経年変化をもとに設定		
活動指標	理数グランプリ参加者数(人)	(目標) 実績	(1,500) 1,284	(1,500) 1,119	(1,500) 1,218	(1,500) 1,121	(1,500)	(1,500)	(1,500)	事業の周知活動について参加者数より評価。児童生徒数が減少傾向にあるため、参加者数は現状維持を目標とする		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標については、達成できた。 活動指標については、未達となった。 (外的要因)児童生徒数が減少傾向にある。				学校側への周知活動に加え、さらに多くの児童・生徒が理数分野に興味を持ち、理数グランプリに参加するよう理系企業による出前授業時に呼びかけを行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人児童生徒等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之							
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	2/3(国1/3、県1/3)																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画、多文化共生推進プログラム 〕											
[解決すべき問題・課題] 日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあり、使用言語の多様化が進むとともに、集住化、散在化の両方の傾向がみられるようになっており、それぞれの地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本語指導が必要な児童生徒数 R3:225名 R4:233人 R5:256人 R6:235人												
[事業目的] 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を強化し、外国人児童生徒の教育の充実を図る																		
[事業内容] (1)外国人児童生徒が在籍する小中学校に日本語指導員を配置し、「特別の教育課程」による日本語指導を実施 ・児童生徒一人一人にあった個別指導計画の作成 (2)翻訳機の整備を支援(越前市に対して) ・学校での外国人児童生徒、保護者との面談などコミュニケーションツールとしての活用方法を検証 ・授業における外国人児童生徒の学習内容理解の一助となるような活用方法を検証 (3)日本語指導アドバイザーによる学校訪問、連絡協議会の開催 ・日本語指導アドバイザーの学校訪問による相談支援 ・県、市町、学校関係者による連絡協議会を開催し、成果報告や検証結果の普及啓発																		
[受益者] 外国人児童生徒						[想定される受益者数] 約240人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	・市町が独自に配置する支援員と連携し、日本語指導が必要な外国人児童生徒への個別指導や教室で授業を受けられる外国人児童生徒に対するチームティーチングを実施					他県の状況												

外国人児童生徒等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3(国1/3、県1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	22,793	11,369			11,424	教育支援体制整備事業費補助金(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			18,873	21,386	23,558	22,163	22,793	県の配置基準に基づいた支援員数増による増				
2月現計予算額の推移			18,873	19,966	21,270	18,608						
決算額の推移			15,364	16,444	20,000							
前年度までの 主な増減理由		令和2年度 鯖江市に対して新たに支援 令和3年度 日本語支援員の配置人数・配置時間の拡充 令和4年度 日本語指導アドバイザーを外国人児童生徒の散在する地域に派遣 令和5年度 日本語支援員の配置人数の拡充 令和6年度 日本語指導アドバイザー派遣回数の見直しおよび多言語翻訳機(越前市)の必要台数が減ったことによる減額										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況(%)		(目標) (50) (実績) 46	(50) 57	(50) 39	(50) 26	(50)	(100)	外国人児童生徒および帰国児童生徒在籍状況調査の質問項目より設定(5月実施)			
活動指標	日本語指導員の配置人数(人)		(目標) (人) (実績) 10	10	11	10			市町の要望に応じて配置するものであり、数値目標の設定は適当ではない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標については、未達だった。 (外的要因)「特別の教育課程」は、保護者の意向やその児童生徒の日本語能力や学習理解度に応じて実施している。				・「特別の教育課程」による日本語指導が、日本語に対して困難さを感じる児童生徒への有効な支援であることの周知を図り、積極的な実施を呼びかける。 ・第1段階の日本語指導の必要な学校数の増加により、県の配置基準に基づいた支援員数を増加する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと教育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之							
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度						
事業実施方法	直営、補助金																	
補助率	定額																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]											
[解決すべき問題・課題] 児童生徒が将来を創造し自己実現できるように具体的な見通しを持つため、社会性などを育成するための機会の創出が必要である						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『将来の夢や目標を持っている』と回答した児童生徒の割合 (R6 県:77.1% 国:74.3%)												
[事業目的] 児童・生徒が自らの地域について課題を見出し、その課題解決や地方創生に向けて他者へ発信する活動や、自らの将来を創造する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を育むとともに、社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を促す。																		
[事業内容] (1)地域の観光資源の創出・発信活動の充実 ・実施校にはCMを作成するための動画編集ソフトなどの経費を支援 ・「ふるさと福井CMコンテスト」を開催 (2)社会人(若手・ベテラン)によるキャリア教育出前授業 県内の企業従事者や県内出身研究者、地元の職業系高等学校を卒業し就職している若手社会人を講師として小・中学校でキャリア教育出前授業を実施																		
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約57,000人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 道徳教育総合推進事業 (役割分担) 道徳教育総合推進事業・・・将来の夢の実現に向けて夢へのパスポートの活用										
市町との連携状況	小中学校において、ふるさと福井CMコンテストに参加するため、準備を実施					他県の状況												

ふるさと教育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之		
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度	
事業実施方法	直営、補助金									R4 年度			経過年数
補助率	定額									4 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,084				6,084								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	7,549	7,356	8,061	7,768	6,084	福井ふるさと教育フェスタの中止およびプレゼンテーション大会の別途事業化による減							
2月現計予算額の推移	7,549	7,356	8,061	7,290									
決算額の推移	5,648	6,374	6,534										
前年度までの主な増減理由	令和4年度 補助学校数の減(52校→51校) 令和5年度 業務量削減のためCMコンテストにかかる映像編集等業務を外部委託 令和6年度 プレゼンテーションセミナーを対面実施から動画配信に変更したことに伴う報償費の減額												
[成果指標等の推移]													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合(%)	(目標) (85) 実績 77.1	(85) 76.8	(85) 74.9	(85) 77.1	(90)	(90)	全国学力・学習状況調査の質問項目より設定					
活動指標	講師派遣回数	(目標) 実績		(10) 10	(15) 15	(30)	(30)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
成果指標については、目標の達成ができなかった。 (外的要因)学校活動において、様々な分野の職業を知る機会が限られている。 活動指標については、達成できた。				福井の魅力発信のほか、福井の企業や県内出身の研修者等による出前授業を実施していくことで、ふるさとへの愛着や将来の夢や目標を児童・生徒が持てるよう促していく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度						
事業実施方法	—																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]										
[解決すべき問題・課題] 学習指導要領では4技能の総合的な育成が強く求められており、その育成には英語力の客観的な評価と指導改善および学習改善が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] R6年度に実施したGTECの「読む、書く、話す、聞く」の4技能の平均点 県 読む: 97.1点 書く:157.6点 話す:109.2点 聞く: 96.4点 合計:463.1点 全国 読む:100.0点 書く:151.0点 話す: 99.0点 聞く:105.0点 合計:457.0点												
[事業目的] 国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験を活用し、英語学習に対する意欲向上を図る。																		
[事業内容] 生徒の英語力向上 ・グローバル社会で求められる英語力について、その学習状況を把握する一助として外部検定試験を活用し、本県生徒の英語力および英語学習に対する意欲の向上を図る																		
[受益者] 県内中学3年生						[想定される受益者数] 約6,500人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名											
市町との連携状況						他県の状況												

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	—											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	34,587				34,587							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	35,832	36,559	36,700	34,798	34,587	生徒数減少に合わせて減額						
2月現計予算額の推移	36,267	35,862	35,860	34,381								
決算額の推移	35,527	35,768	35,802									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 外部検定試験受験率の実績に合わせて減額 令和4年度 外部検定試験受験率の実績に合わせて増額 令和5年度 外部検定試験の単価引き上げに合わせて増額 令和6年度 英語教育地域人材バンク事業廃止による減											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	中学卒業時にCEFR A1 相当以上の英語力を持つ 生徒の割合(%)	(目標) (65.0)	(65.0)	(65.0)	(65.0)	(65.0)	(65.0)	(70.0)	福井県教育振興基本計画の目標数値			
	実績	(85.8)	(86.4)	(83.8)	翌年5月公表							
活動指標	中学3年生の外部検定試 験受験者の割合(%)	(目標) (90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	ほぼ全員の受験を目指す			
	実績	(92.9)	(95.0)	(92.9)	(91.8)							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
外部検定試験の全額補助等により、活動指標は、目標を超えて達成した。 成果指標の結果が判明するのはR7年4月以降。 令和5年度については、目標を大幅に超えて達成できた。				生徒数の減少による外部検定試験受験者数減の見込みに 合わせて対象人数の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	211	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県公立学校情報機器整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本浩之	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	〔 福井県教育振興基本計画、福井県学校教育DX推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 令和2年度から4年度にかけてGIGAスクール構想により整備された端末が更新時期を迎えていることから、本基金により1人1台端末の更新を行い、小中学校段階における教育DXを確実に継続させる。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 本基金により1人1台端末の更新を行い、小中学校段階における教育DXを確実に継続させ、協働的な学びや個別最適な学びをさらに推進し、高校教育段階における高度なプログラミング教育やデジタルものづくり教育等に円滑に繋げていくことにより、県内におけるDX人材の育成を加速させる。												
[事業内容] (1)福井県公立学校情報機器整備基金の積立【教育政策課で実施】 ①基金積立利息 (2)市町小中学校のタブレット端末購入補助および特別支援学校の入出力支援装置の整備【①は義務教育課、②③は教育政策課で実施】 ①市町立小中学校のタブレット整備補助21,000台(県補助2/3、市町1/3) ②県立特別支援学校の入出力支援装置の整備 ③共同調達に関する会議等の運営												
[受益者] 初等中等教育段階の児童・生徒						[想定される受益者数] 約310,000人(総整備予定台数約62,000台×耐用年数5年)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立学校タブレット活用推進事業 (役割分担) 高志中学校、特別支援学校(小・中学部)の生徒用タブレット端末を整備して1人1台を確保(本事業の基金を財源として執行)			
市町との連携状況	市町教育委員会との共同調達に関する会議体を設置・運営し、計画的・効率的な端末整備を推進					他県の状況			令和5年11月2日閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく全国的な施策であり、他県においても同様の事業を実施			

福井県公立学校情報機器整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本浩之	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助									R6 年度 経過年数		
補助率	2/3									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,063,334			(繰入) 1,063,334	0	福井県公立学校情報機器整備基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						565,583	1,063,334	市町小中学校のタブレット端末の補助予算での更新台数の増による増 市町小中学校のタブレット端末の補助予算について教育政策課より移管				
2月現計予算額の推移						596,711						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		令和6年度は教育政策課で実施										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	一人1台タブレット端末の 整備が維持できている市 町数	(目標) 実績				(18) 18	(18)	—	(18)	令和5年度の基金造成時点における市町の整備計画に基づく年度ごとの 整備予定台数		
活動指標	端末整備計画に基づく、基 金による補助事業を活用 した整備台数累計	(目標) 実績				(1,641) 1,641	(28,966)	—	(62,053)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県・各市町においてタブレット端末の経年劣化の状況に応じて、計画的に端末の更新を行っており、1人1台端末が維持できている。引き続き、各市町と連携し計画的・効率的な端末整備を行う。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

プレゼンテーション大会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	〔 福井県教育振興基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 児童生徒が取り組んだ活動について、情報発信する機会が少なく、自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表していると回答する児童・生徒の割合が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している』と回答した児童・生徒の割合 (小学生:県 67.1%、国67.6%、中学生:県69.6%、国64.8%)						
[事業目的] 自分の考えを他者へ発信するプレゼンテーション大会を実施することで、学習指導要領が求める『自分の考えを形成し、表現する力や、目的や場面に応じた集団としての考えを形成する力』を高める。												
[事業内容] (1)プレゼンテーション作成セミナー動画配信 プレゼン作成に必要な知識等をまとめた動画を配信(小学生向け、中学生向け、教員向けの3種類) (2)プレゼンテーション大会の開催 ・予選審査(11月) 予選審査員により小学校8チーム、中学校8チーム程度を選出 ・本選審査(12月)												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約57,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと教育推進事業 (実績) R3～R6「ふるさと福井の魅力 プレゼンテーション」大会を開催					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 全国高校生プレゼン甲子園開催事業 (役割分担) 高校部門 プレゼン甲子園(高校教育課)					
市町との連携状況						他県の状況						

プレゼンテーション大会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	958					958								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		992	976	976	862	958	大会参加チームのとりまとめおよび審査後のフォローアップコメントを業務委託するための増							
2月現計予算額の推移		992	976	976	489									
決算額の推移		530	504	577	358									
前年度までの 主な増減理由	令和6年度 プレゼンテーション作成セミナーを参集型から動画配信での実施にしたことによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	『自分の考えがうまく伝わるよう工夫して発表している』と回答した児童・生徒の割合 (目標)	(75)	(75)	(75)	(75)	(75)	(75)	(75)	全国学力・学習状況調査の質問項目より設定					
	実績	63	65	67	68									
活動指標	プレゼンテーション大会の開催(回) (目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	R3~R6「ふるさと福井の魅力 プレゼンテーション」大会を開催					
	実績	1	1	1	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
成果指標は未達だった。 活動指標は達成した。 (事業要因)応募しても、一次審査で落選すると改善すべき点が見えないままとなり、工夫して発表できた実感を得にくい。				プレゼンテーションに関して広い知見をもつ団体からフォローアップコメントをもらい、どのチームも改善に結びつけられるようにする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

教育旅行における大阪・関西万博体験応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内の小中学生が世界各国の文化や最先端技術に触れる機会が少ない。						—						
[事業目的] 小中学校の修学旅行等の校外学習として、大阪・関西万博へ入場する際の経費を支援し、世界各国の文化や最先端技術に触れる機会を提供県内の小中学生が世界各国の文化や最先端技術に触れる機会を提供し、国際的、科学的な学習機会を創出する。												
[事業内容] ・大阪・関西万博入場チケットIDの配付 校外学習にて万博を訪問する公立小・中学校に入場チケットIDを配布												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約3,400人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

教育旅行における大阪・関西万博体験応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,400	1,700			1,700	新しい地方経済・生活環境創生交付金									
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						3,400									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								万博訪問を希望する学校に対する体験機会の創出を目的とする事業であるため、成果指標の設定はそぐわない。						
活動指標	万博訪問児童・生徒数 (人)					(3,400)									
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

幼児教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、子どもが質の高い教育を受けられるようにする必要がある。また、核家族化や地域とのつながりの希薄化が進み、子育て世代の保護者が悩みを抱えやすい状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育所等入所率(0～5歳児総数) R6:82.1%(R5:81.1%) 福井県核家族世帯数(夫婦と子供) R2:72,909世帯(H27:71,636世帯)					
[事業目的] 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修などを実施する。											
[事業内容] (1)幼児教育相談員配置事業 ・保育所などの巡回訪問・指導などを担当する「幼児教育アドバイザー」を配置 ・家庭教育の向上を図り、家庭の自立を支援する「家庭教育アドバイザー」を配置 (2)幼児教育指導力向上事業 ・幼児教育力向上会議の開催 ・幼児教育のリーダー(市町幼児教育アドバイザー、園内リーダー)の養成 幼児教育の質向上のための園訪問による実践研修、事例検討会等の実施 ・幼小接続カリキュラムに基づく教育の推進 幼小接続講座の開催											
[受益者] 幼稚園、保育所、認定こども園の園児および小学生1年生						[想定される受益者数] 約35,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町幼児教育アドバイザーによる幼稚園、認定こども園、新規採用教員研修の実施					他県の状況	幼児教育センターの設置状況 ・福井県:平成24年11月 ・富山県:平成31年4月 ・石川県:平成28年4月				

幼児教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,820	98				5,722	教育支援体制整備事業費交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			9,715	8,074	5,905	6,875	5,820	県の接続カリキュラム本の改訂に係る経費の減				
2月現計予算額の推移			3,475	3,052	4,490	5,840						
決算額の推移			3,114	2,340	4,062							
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 童謡で伝える会の開催回数減(2回→1回) 令和2年度 会計年度任用職員分を教育政策課で要求したため減額 令和3年度 幼稚園のICT化整備支援事業の追加 令和4年度 幼稚園のICT整備支援事業の実施箇所数の減(4か所→2か所) 令和5年度 幼稚園のICT化整備支援事業の廃止 令和6年度 県の接続カリキュラムに0~2歳児のカリキュラムを追加											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	園内リーダー認定者の在籍する園の割合(%)	(目標) (87) (実績) 89	(88)	(88)	(88)	(88)	(95)	(95)	(100)	全ての園に園内リーダー認定者を目指して設定		
活動指標	園内リーダーの養成人数(人)	(目標) (90) (実績) 109	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	過去の事業実績から目標値を設定		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標については達成。 活動指標については未達成。 (外的要因)体調不良等により研修未履修者が発生したため。				研修の申し込みをしない園に対して、直接、連絡することで参加を促す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,055	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

SNS相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] コロナ感染症の影響により、全国的に若者の自殺件数が増加傾向にある。そのため、若者の主なコミュニケーション手段となっているソーシャルメディアなどを利用して相談窓口を設け、未然防止、早期発見を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本全国における児童生徒の自殺者数(R3:473件 R4:513件 R5:514件) R5年度総務省調査:10代におけるコミュニケーション系メディアの平均利用時間 (ソーシャルメディア:56.0分、メール利用15.6分、携帯電話:3.9分)						
[事業目的] いじめや不登校の防止のため、ソーシャルネットワークサービス(SNS)等を通じた相談窓口を開設し、中学・高校生からの相談に対応します。												
[事業内容] (1)対 象 中学生および高校生(約41,000人) (2)事業期間 年間を通した土日祝日、夏季休業明け前後、GW平日、冬季休業明け後の17時から21時 (3)実施形態 双方向の文字情報などによる相談												
[受益者] 中学生・高校生						[想定される受益者数] 約41,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 いじめ電話相談事業 (役割分担) SNSでの相談者が自殺をほのめかすような緊急時や、時間外の相談については、自動応答機能で24時間電話相談ダイヤルを掲示し、そちらでの相談を促す。		
市町との連携状況						他県の状況		○SNS相談を長期休業明け前後に実施する自治体 北海道、山形県、神奈川県、長野県、岐阜県、京都府 等 ○SNS相談を隔年で実施している自治体 東京都、新潟県、三重県、岡山県、熊本県、名古屋市、大津市 等				

SNS相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	0	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	14,577	4,859			9,718	教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策総合推進事業)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	15,316	15,316	14,245	14,520	14,577	実施日数1日増に伴う増額						
2月現計予算額の推移	15,316	15,316	14,245	14,520								
決算額の推移	11,634	14,261	14,245									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 相談実施期間を延長したため増額 令和5年度 委託先の経費節減による減額 令和6年度 印刷経費の増額											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	相談・指導を受けていない(目標) 不登校生徒(%) 実績 8	(10) 14	(10) 19	(10)	(10)	(8)	(8)	平成30年度の実績が10%強だったため、10%未満となるよう多様な相談窓口を設け、相談を受けた生徒を関係機関につなげる。				
活動指標	相談件数 (目標) 実績 529	(490) 851	(660) 500	(660)	(660)	-	-					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標は、令和7年10月頃、活動指標は、令和7年4月に確定見込み。 令和5年度は、成果指標、活動指標ともに達成できなかった。 要因としては、長期にわたる不登校等で、対面でのカウンセリングなどの機会が減少したことがあると考えられる。				不登校生徒が多い学校に設置する校内サポートルームの増設やSNS相談の利用を積極的に呼びかけることで、相談・指導を受けていない生徒の割合の低下を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] いじめの積極的な認知に伴い、いじめの件数は増加傾向にあり、その内容も多様化している。いじめを予防することは重要な課題であり、そのためには児童生徒がいじめに対する理解を深める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 授業前の事前アンケート ・いじめに関する理解度(何がいじめに該当するか)(R6:81.5%)						
[事業目的] 弁護士によるいじめの予防授業を実施することで、いじめに対する児童生徒の理解を深め、いじめの発生を予防する。												
[事業内容] ○いじめ予防授業の実施 小中学生を対象に、弁護士が人権を守る重要性やいじめの法律上の扱いを示し、児童生徒は事例を基にいじめについての理解を深める授業実施校に事前アンケート、事後アンケートを実施し、効果検証を行う。市町教育委員会や実施校と共有。 ○校長講習の実施 いじめ対策のポイント、いじめ未然防止の重要性、予防授業の効果を周知 ○事業成果の全小中学校との共有 予防授業や勉強会などの内容を学校と共有し、日常の授業で活用												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約57,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,117				1,117							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,104	1,110	1,110	1,110	1,117	旅費単価引き上げに伴う増額					
2月現計予算額の推移		1,104	1,110	1,110	1,110							
決算額の推移		1,015	1,104	1,103								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 いじめ予防授業の謝金単価を見直し(50,000円→30,000円) いじめ予防授業の実施回数を増加(17回→35回)											
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	いじめに対する理解度 (目標) (%) 実績	(80) 84	(80) 82	(80) 79	(80) 88	(80)	(85)	(90)	いじめ予防授業後のアンケートにおいて、児童生徒のいじめに関する理解度(どのような行為がいじめにあたるか等の理解度)			
活動指標	いじめ予防授業実施回数 (目標) (回) 実績	(17) 24	(35) 35	(35) 35	(35) 35	(35)	(35)	-	実施希望校数の増に伴い、R2、3年度の開催実績をもとにR4年度から目標値を35校に設定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
弁護士によるいじめについての人権教育により、活動指標、成果指標ともに達成できた。				物価高騰に対応するため、旅費単価の引き上げに伴う予算の増額を行った。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小中学生次世代理系人材育成事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
高校時の進路選択において3割しか理系分野を選択していない。 理系分野で活躍する人材を輩出していない。						福井県学力調査において、算数・数学や理科の勉強が好きと答える児童生徒の割合 (R5:77.7%)						
[事業目的]												
理系分野の専門家による出前授業等を通して児童生徒の理系分野への興味関心を高め、さらなる理系人材の育成を図る。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向けサイエンスショーの実施 ・中学生向けの理系分野に関するキャリア教育の拡充 ・教員向けリカトレセミナーの開催 												
[受益者] 県内小中学生						[想定される受益者数] 約57,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小中学校「ふくい理数グランプリ」事業 (役割分担) 本事業において、児童・生徒の理系分野への興味・関心を高めることで、小中学校「ふくい理数グランプリ」事業への参加者数の増加を図る。					
市町との連携状況						他県の状況						

小中学生次世代理系人材育成事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営									R5 年度		
補助率	—									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					9,022	4,336		一部事業整備統合および事業完了による減				
2月現計予算額の推移					9,022	3,685						
決算額の推移					8,421							
前年度までの主な増減理由	令和6年度 小学生向け算数なごとき教室の廃止および小学生向けサイエンスショーの開催回数減による減											
[成果指標等の推移]												
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	理数グランプリ参加者数(人)	(目標) 実績	1,135	1,138	1,218	1,121	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	小中学校「ふくい理数グランプリ」事業の目標数値	
活動指標	キャリア教育参加校数(校)	(目標) 実績			(10) 11	(15) 15						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標は達成することができなかった。 【外的要因】少子化の影響により児童生徒数が減少している。 活動指標は、達成することができた。				小学生向けサイエンスショーおよび教員向けリカトレセミナーは事業が完了。キャリア教育出前授業については、ふるさと教育推進事業において、理系分野の企業に限らず引き続き実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,336	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小中学校タブレット端末活用モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県学校教育DX推進計画]						
[解決すべき問題・課題] 授業や家庭学習において、一人一台タブレット端末の活用が進んでいない。						[問題・課題を表す客観的データ] [令和6年度 全国学力・学習状況調査] 授業においてPC・タブレット等のICT機器を「ほぼ毎日」使っている割合 (R6:36.2%)						
[事業目的] タブレット端末の活用を通して、学校、家庭の両方から児童生徒一人一人の主体的な学び、個別最適な学びを実現するとともに、教員の授業づくり、指導を支援する。												
[事業内容] ○デジタル教科書の実証 ・モデル校を指定し、文部科学省が実施している「学習者用デジタル教科書実証事業」の導入教科に加えて、希望する指導者用・学習者用デジタル教科書を1教科導入する。 ・モデル校はICT機器の効果的な活用法の実践、検証、情報共有を行う。 ○プログラミング教育の推進 ・プログラミングに関するオンライン講座を開講し、参加する小学校を募る。												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

小中学校タブレット端末活用モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之		
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営									R5 年度			経過年数
補助率	—									2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					35,386	21,996							
2月現計予算額の推移					28,843	17,073							
決算額の推移					24,921								
前年度までの主な増減理由	令和6年度 情報共有方法の見直しに伴うデジタル教科書配布モデル校数減による減												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業においてPC・タブレット等のICT機器を「ほぼ毎日」使っている割合	(目標) 実績		20.3	(40) 41.3	(90) 48.2			(90)	生活や学習、学級に関する調査(県11月調査)			
活動指標	情報共有学校数	(目標) 実績			(141) 143	(252) 252			(252)	R5:モデル校1校当たり2校に共有 モデル校47校+共有校94校=141校 R6:すべての小中学校に共有			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・成果指標において、11月に実施した県調査の結果では、最終目標には到達しなかったが、県平均48.2%と前年度に比較して+6.9%となり、全国平均を上回っている。 (外的要因)これまでの紙による教科書と併用した効果的な活用を模索している状況である。 ・活動指標については、情報共有学校数252校で年間目標を達成した。				デジタル教科書の活用について、すべての小中学校にノウハウの共有をすることができたため、事業を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	21,996		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

「引き出す・楽しむ教育」推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 子どもたちが将来、夢や希望を実現し、地域の担い手として活躍していくためには、一人一人が個性を発揮して、自らの可能性に挑戦し、一人では解決が困難な課題について、多様な人々と協働しながら乗り越えていく力が不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む子どもの割合』と回答した児童生徒の割合(R6:85.1%)						
[事業目的] 子どもの自ら学ぼうとする力を育む特色ある学校づくりを推進する。												
[事業内容] ・各学校の「引き出す・楽しむ教育」のテーマに応じた研修を実施												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約58,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)					
市町との連携状況	各小中学校において、「引き出す・楽しむ教育」の実施テーマを設定					他県の状況						

「引き出す・楽しむ教育」推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	岡本 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			1,002	1,002	655	432						
2月現計予算額の推移			1,002	1,002	655	432						
決算額の推移			222	514	386							
前年度までの 主な増減理由	令和5年度:児童・生徒参加の意見交換会の廃止 令和6年度:研修回数の見直しによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	「自ら考えて取り組む」子どもの割合(%)	(目標) 実績	(80) 81	(80.0) 78.2	(80.0) 82.8	(80) 85.1		(82.5)	(85.0)	全国学力学習状況調査の質問項目より設定(4月実施、7月公表)		
活動指標	「引き出す・楽しむ教育」テーマ設定校の割合(%)	(目標) 実績	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100) 100		(100)	(100)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
講師の学校訪問や講演会の実施により活動指標、成果指標ともに達成できた。				目標を達成することができたため、事業を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	432	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		